



松山空港の状況(11月8日 12:30)



自衛隊機搭乗・降機要領の遵守



代替手段役務バスの準備(松山空港事務所内)



第1回原子力現地事故対策会議(11月8日 11:35)



非常災害対策本部・原子力事故合同対策本部会議傍聴(11月8日 12:00)



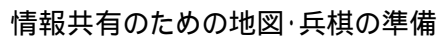
内閣府副大臣到着直後に第2回原子力現地事故対策会議を開催し、指揮転移を行って体制を確立(11月8日 14:05)



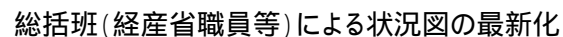
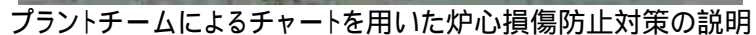
オフサイトセンター各班の主要業務

班名	総括班	住民安全班	実動対処班	運営支援班
主要業務	<p>会議の運営、関連事務、会議内容の関連機関等への伝達</p> <p>各機能班の情報集約、ERC総括班との情報共有</p> <p>被害状況・防災活動状況等の情報のとりまとめ、ERC総括班への伝達</p> <p>本部長指示等のOFC内への徹底、関連機関への通知</p> <p>その他重要事項に関する総合調整</p>	<p>災害関連情報の収集・整理及び関連部署との情報共有</p> <p>住民避難、避難に関する情報の収集・整理及び関連部署との情報共有</p> <p>避難活動、緊急輸送活動等に関する各種調整</p> <p>県、関係市町の要望の把握とOFC内、ERC住民安全班への伝達</p>	<p>実動組織の状況に関する情報の収集、整理</p> <p>OFC内での関連情報の共有</p> <p>実動組織支援事項に関する実動省庁、ERC実動対処班との調整</p>	<p>OFC入館管理、参集要員の把握</p> <p>OFCの環境整備、備蓄品を含む各種資器材の維持・管理</p> <p>参集者の食糧、日用品の調達・管理</p> <p>OFCにおける被ばく管理</p>

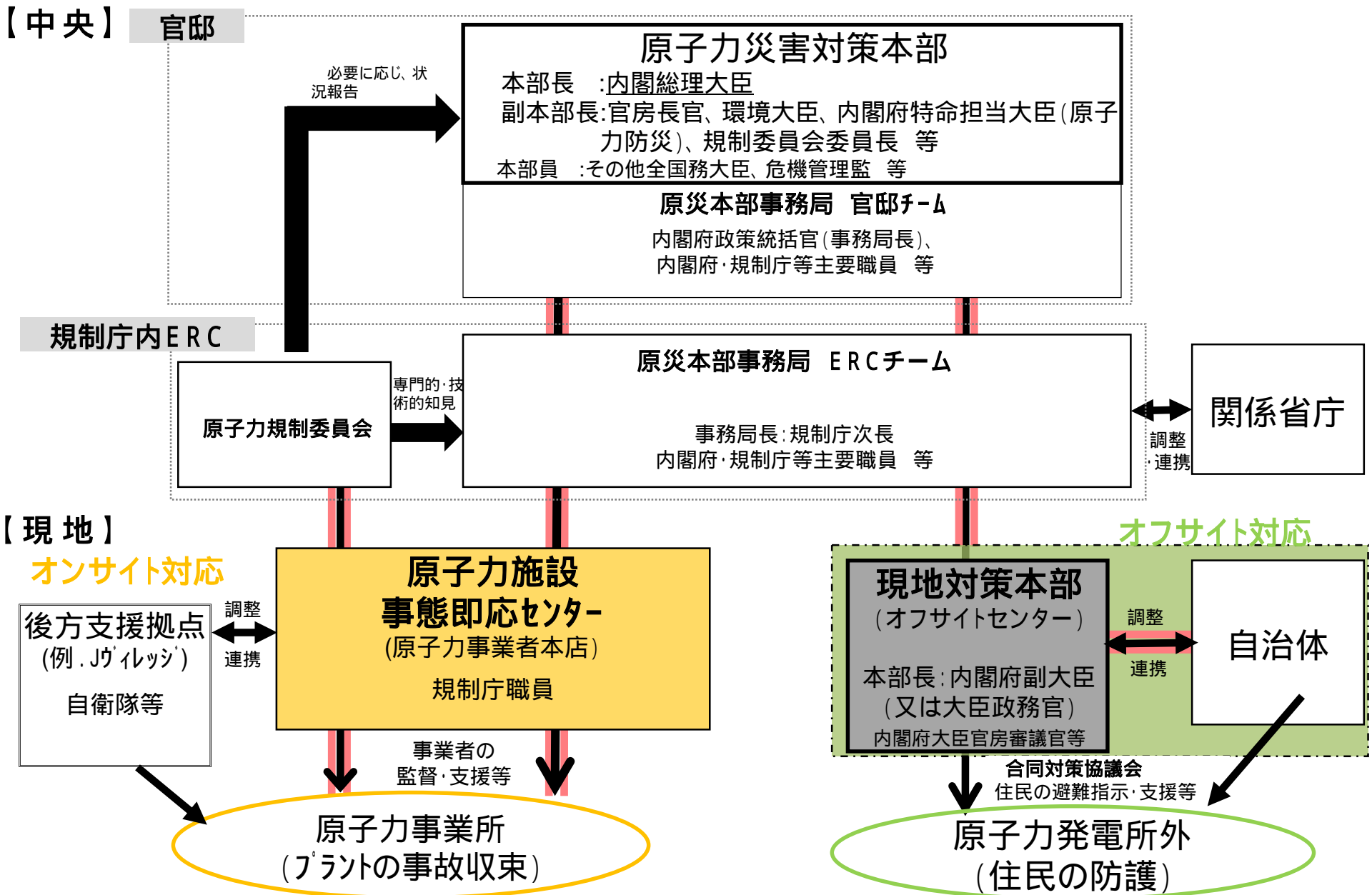
班名	医療班	放射線班	プラントチーム	広報班
主要業務	<p>住民の被ばく状況、医療活動状況に関する情報収集・整理</p> <p>ERC医療班、関連医療機関との連携</p> <p>安定ヨウ素剤服用等に関する各種調整</p> <p>被ばく医療に関する指導・助言</p>	<p>ERC放射線班、EMCとの連携、情報共有</p> <p>モニタリング実施計画、モニタリング結果等のOFC内での共有</p> <p>最新の気象情報の収集</p> <p>放射性物質汚染対策に関する指導、助言</p>	<p>プラント情報の収集、整理及び関連情報のOFC内へ提供</p> <p>ERCプラント班との情報共有(事故進展予測の入手を含む)</p> <p>プラント状況に関する関係自治体、プレスへの説明</p>	<p>中央でのプレス発表内容等の把握、報道機関への提供</p> <p>ERC広報班と連携し、会見資料の作成、記者会見準備、運営</p> <p>自治体の住民広報に関する調整、実施状況の把握</p> <p>プレスルームの運営(広報カメラを含む)</p>



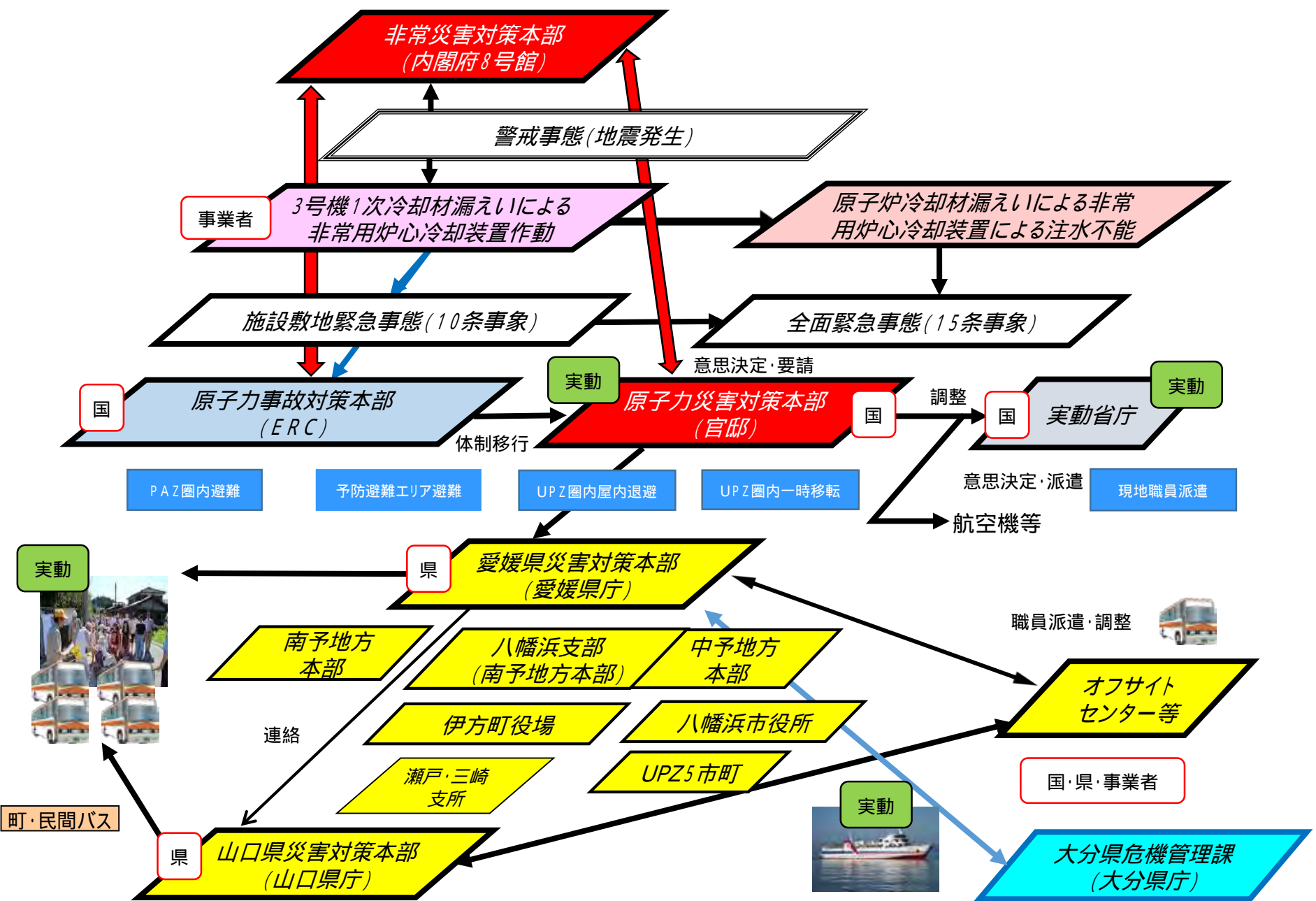
OF C 総括班の役割分担表

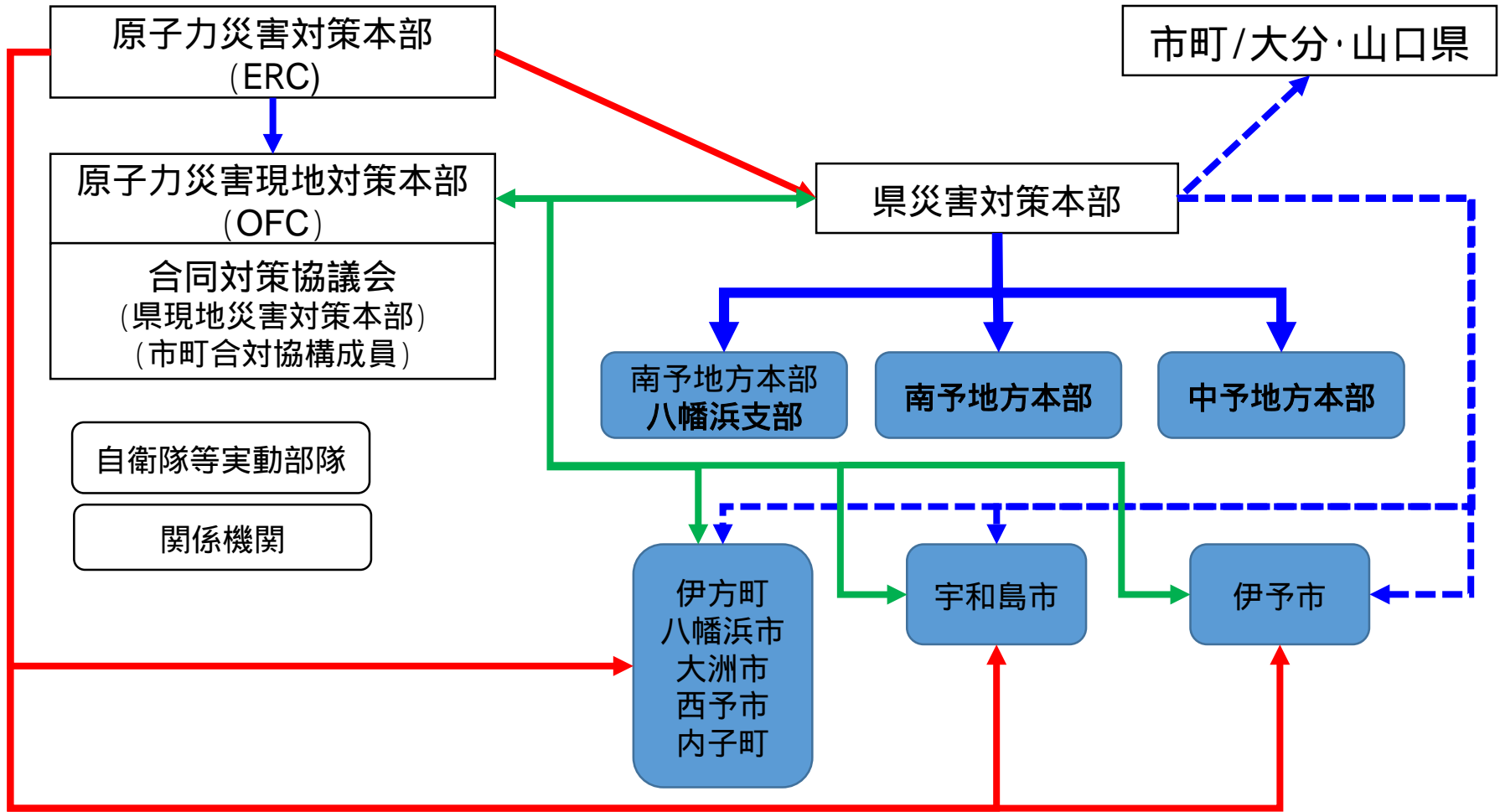


原子力緊急事態の危機管理体制(原子力災害対策マニュアル)



伊方発電所原子力災害対応体制(オフサイト)





警戒事態においてはERC「原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部長」から県、市町に対し要請文を発出すると同時にOFCに情報提供。また、施設敷地緊急事態においてはERC「原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部長」から県、市町に対し要請文を発出すると同時にOFCに情報提供。さらに全面緊急事態以降においては、ERC「原子力災害対策本部長」から県、市町に対し指示文・公示文を発出すると同時にOFCにも情報提供。

「非常災害対策本部・原子力災害(事故)合同対策本部会議」後に開催する合同対策協議会では、「指示・告示文(要請文)」に基づき、実施方針の決定、緊急時モニタリング実施計画の確認等を実施。モニタリング情報等を県災害対策本部へ情報提供。

県災害対策本部は、OFCからの情報を重点市町はじめ、関係機関に情報提供。



全面緊急事態(15条)における避難の実施計画

資料37

伊方町 対象者内訳	P A Z		予防避難エリア		合計
	伊方地域	瀬戸地域	三崎地域		
一般住民（人）	4,685	1,593	2,648	8,926	



避難の対象となる住民

四国電力株式会社伊方発電所のPAZ及び予防避難エリアにおける、住民を対象
(対象者数 8,926人)

屋内退避の対象となる住民

四国電力株式会社伊方発電所のUPZにおける全ての住民を対象
(対象者数113,436人)

避難等に際しての基本的考え方

【PAZ・予防避難エリア】

- Ⅰ 伊方地域と瀬戸地域については、陸路により松前町の避難経由所(松前公園)への避難を実施。
- Ⅰ 三崎地域については、道路寸断により陸路からの避難が出来ないため、海路により大分県への避難を実施。
- Ⅰ 避難にあたっては、安定ヨウ素剤の配布を受け服用を実施。

【UPZ】

- Ⅰ UPZについては、屋内退避を実施。

26年度及び27年度の総合防における全面緊急事態指示文の比較

資料39

26年度

指 示 文

内閣府原防第3号
平成26年11月2日 時 分

石川県知事 殿
富山県知事 殿
志賀町長 殿
七尾市長 殿
羽咋市長 殿
中能登町長 殿
輪島市長 殿
穴水町長 殿
宝達志水町長 殿
かほく市長 殿
氷見市長 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三

北陸電力株式会社志賀原子力発電所第2号機で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第15条第3項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

- ・志賀町志加浦、堀松、上熊野、熊野、福浦、富来地区のうち北陸電力株式会社志賀原子力発電所から概ね5キロ圏内(PAZ)の住民は、**避難するとともに安定ヨウ素剤の配布を受け服用**すること。
- ・北陸電力株式会社志賀原子力発電所から概ね30キロ圏内(UPZ)の住民は、**屋内退避**すること。
- ・PAZ、UPZの住民、一時滞在者その他公私の団体等は、**防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意**すること。
- ・住民にその旨周知されたい。

27年度

指 示 文

平成27年11月8日 時 分

愛媛県知事 殿
山口県知事 殿
伊方町長 殿
八幡浜市長 殿
大洲市長 殿
西予市長 殿
宇和島市長 殿
伊予市長 殿
内子町長 殿
上関町長 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三

四国電力株式会社伊方発電所第3号機で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第15条第3項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

- ・四国電力株式会社伊方発電所のPAZ及び予防避難エリアの住民は、**安定ヨウ素剤の配布を受け服用し、避難すること**。ただし、予防避難エリアである佐田岬半島で道路の寸断が生じているため、**陸路による避難が困難な地域については、屋内退避をしつつ、順次海路等による避難**をすること。
- ・愛媛県八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町及び山口県上関町のうち四国電力株式会社伊方発電所のUPZの住民は、**屋内退避**すること。
- ・PAZ、予防避難エリア及びUPZの住民、一時滞在者その他公私の団体等は、**防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意**すること。



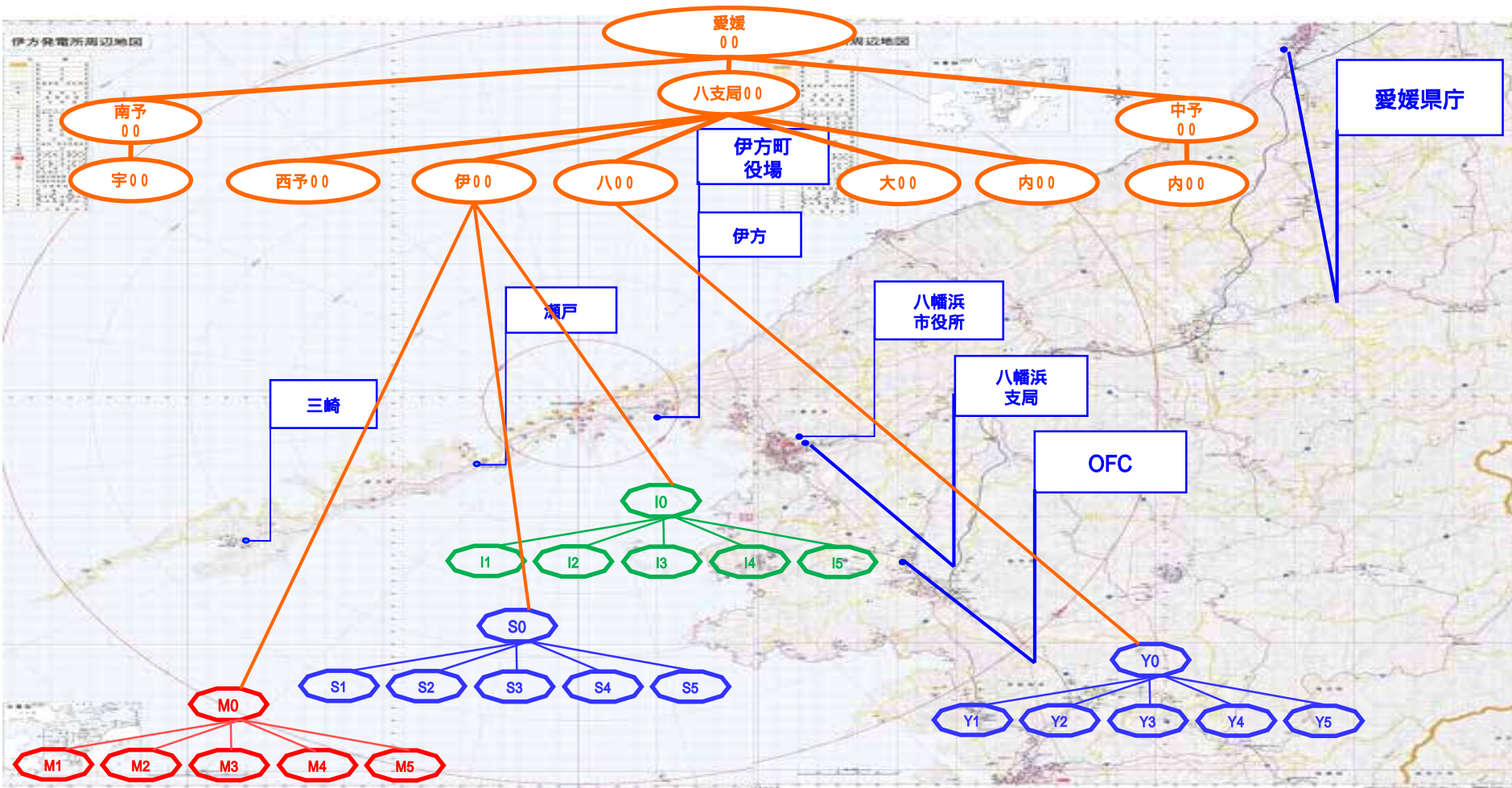
原子力緊急事態宣言(11月8日 15:35)



原子力事故対策本部・非常災害対策本部合同会議傍聴(11月8日 15:40)



第1回合同対策協議会(11月8日 16:05)



バス梯隊等のG_p内及びそのG_pと災対本部との連絡体制等を組織化